

所管事務視察調査報告（議会運営委員会）

令和4年6月7日松前町議会第2回定例会において承認された閉会中の所管事務視察調査を終え、議会運営委員会委員長から別紙のとおり所管事務視察調査報告書の提出があったので、これを報告する。

令和4年9月5日提出

松前町議会議長 伊 藤 幸 司

令和４年９月１日

松前町議会議長 伊 藤 幸 司 様

議会運営委員会委員長 沼 山 雄 平

所管事務視察調査報告書の提出について

本委員会は、令和４年６月７日松前町議会第２回定例会において承認を得た所管事務視察調査を終えたので、松前町議会会議規則第７７条の規定により、別紙のとおり所管事務視察調査報告書を提出いたします。

議会運営委員会所管事務視察調査報告書

1 所管事務視察調査

(1) 調査事項

議会運営及び議会だよりの編集について

(2) 調査年月日

令和4年7月25日～28日（4日間）

(3) 視察先

- ① 栃木県那須町議会（26日）
- ② 茨城県取手市議会（27日）

(4) 視察参加者

沼山委員長、飯田副委員長、近江委員、斉藤委員、伊藤議長
（随行者 鍋島事務局長、三上主任）

2 視察調査内容

(1) 栃木県那須町議会

那須町は、栃木県の北部に位置し、面積は372.34㎢で東北に福島県白河市、西には那須塩原市に隣接している。人口は24,393人、世帯数は10,576世帯（令和4年7月末現在）を有している。

① 議会の概要

議員定数13人で、常任委員会は総務産業及び民生文教の各常任委員会で6人ずつ、議会運営委員会は5人で構成されている。

② 議会運営について

一般質問について、通告期日を定例会招集日の3週間前の午後5時としており、その後「質問者、時間帯及び質問事項」を表示した議会だより臨時号を作成し、自治会を通じて全戸配布するなど、町民に周知している。質問時間は答弁を含め60分以内とし、一問一答方式で行い、執行部への反問権を付与している。また、質問日当日の1時間前に議場コンサートを行うなど、誰もが気軽に議場に来場できる環境づくりを創出している。

常任委員会においては、令和2年から「委員会による代表質問制度」を実施している。加えて、町内の課題等を分析し、広く議論を重ね、関係団体とのヒアリングや町民からのパブリックコメントを実施しながら、「那須町ケアラー支援条例」をまとめ、令和4年に議員により提案し、条例を制定している。

予算審査については、令和2年から当初予算のみならず補正予算についても慎重に審査できるよう「予算審査特別委員会の通年化」を導入している。

また、政策提言にも重点を置き、議会報告会を実施するとともに、若年者にはWebアンケートを行うなど、それで得た意見から政策をまとめ、執行機関に提言している。

さらに、ICTの活用では、新型コロナウイルス感染症の流行を機に、令和3年に議会タブレットを導入し、予算書及び決算書を除いて議案のペーパーレス化を行っているほか、委員会においてZoomによるオンライン会議を試行している。

③ 議会だよりの編集について

広報紙「NASUMACHI 議会だよりの」については、年4回の発刊で、議会広報特別委員会を設置し、委員により編集作業を行っている。内容については、議会広報編集マニュアルに沿って議員自ら紙面の企画・編集作業を行い、町民が読者であるということに主眼を置き、「読みやすく、わかりやすい、親しみのある」議会広報を目指している。編集面では、議会主体の記事のみならず、「町民や傍聴者の声」を掲載し、町民視点の内容を紹介しているほか、新型コロナウイルス感染症下において、外出自粛や行動制限の措置が行われたことから、影響が大きい産業団体や学校などから直接声を聴くためヒアリングの機会を設け、委員全員で取材するとともに、現場での意見を紙面に反映させ、その状況を町民に伝達するなど、町民主体の記事も心がけている。

さらに、平成31年4月からは、町民の意見を編集と議会活動に反映させることを目的とした「議会広報モニター制度」を導入し、13名の町民をモニターに委嘱し、広報紙発行ごとに紙面に対する意見聴取や議員を交えて定期的にモニター会議を開催するなど、広報紙の充実に努めている。その結果として、令和3年11月号から広報紙の綴じ方について、従来の「縦書き右綴じ方式」から読みやすいよう「横書き左綴じ方式」に変更している。

また、広報紙のオールカラー化を目指しているが、予算的に難しいこともあり、まずできる範囲としてWeb版のみ写真のカラー化を取り入れて進めている。

(2) 茨城県取手市議会

取手市は、茨城県の南端に位置し、東西に9.3km、南北に14.4km、面積は69.94km²で東に龍ケ崎市、西に守谷市、南に千葉県柏市、我孫子市、北にはつくばみらい市に隣接している。人口は106,765人、世帯数は50,395世帯（令和4年7月末現在）を有している。

① 議会の概要

議員定数24人で、常任委員会は総務文教、福祉厚生、建設経済の各常任委員会及び議会運営委員会で8人ずつ構成されている。

② 議会運営について

一般質問について、通告期日を定例会告示日前日の午後３時としており、順序については、通告書受付順に選択することができ、質問時間は答弁を含めて６０分以内となっている。また、執行部への反問権が付与されていて、答弁者が反問権を行使した場合においては、さらに１０分の追加となっている。

ＩＣＴの活用では、新型コロナウイルス感染症が発生した令和２年に議会タブレットを導入し、予算書及び決算書も含め議案の完全ペーパーレス化を行っているが、予算書及び決算書は一般向けに有料で販売されていることもあり、現段階においても議員の半数程度が購入している状況にある。

また、委員会運営においては、タブレット表決システムを導入するとともに、音声認識機能による字幕表示等も活用しながら、Ｚｏｏｍによるオンライン会議を積極的に推進しているところである。加えて、地方議会におけるデジタル改革をさらに推進するため、本会議においてもオンラインにより実施できるよう「地方自治法の改正を求める意見書」を市議会で採択するとともに、国に対し要望活動を行っている。

そのほか、オンラインを通じた「市民との意見交換会」を行っているほか、東日本大震災時の経験から、議会災害対応規程を整備するとともに、ＩＣＴを活用した災害対応訓練を実施している。

さらに、令和２年には、早稲田大学などと協力・連携し、それぞれの知見を発揮することを目的とした官民学連携による「デモテック協定」を締結したほか、令和３年には、民間企業と「音声テック関連技術提携協定」を行い、最新映像設備の提供と音声文字データ要約機能の検証を進めている。加えて、令和４年には、市民の理解度や議会への関心向上を支援することを目的として、自治体では初めて「議会会議録視覚化システム」を試行導入したところである。

③ 議会だよりの編集について

広報紙「ひびき」については、年４回の発刊で、企画から編集・発行まで議会事務局職員が行っていて、全戸配布はしていない。令和２年度より紙媒体を廃止し、Ｗｅｂ版としてホームページにのみ掲載しているものであるが、Ｗｅｂ版では情報を入手できない市民のために紙媒体による４ページのオールカラー化した概要版を発行している。配布方法は、希望者に郵送しているほか、市内の公共施設、郵便局、駅及びコンビニエンスストア等に配置している。

掲載内容のうち、一般質問はＷｅｂ版のみで、概要版では、提出議案と議員の賛否も含めた議決結果を中心に掲載している。

また、合併前の旧藤代町時代から、議会メールマガジン「ひびきメール」として、会期や議事日程、一般質問通告事項及び採決の結果等を即時

Eメールで配信しているほか、「T w i t t e r」による情報の伝達も行い、加えて令和2年からは「取手市議会・議会事務局 F a c e b o o k ページ」を開設し、定例会や委員会の開催情報をはじめ、イベントや行事などの議会活動を速やかに発信している。

3 所見

(1) 議会運営について

那須町議会においては、平成25年に議会基本条例を制定して以降、様々な取り組みを推進し、特に町民の声を積極的に聴取し、それを今後の議会活動に生かすことや議会への関心を高めることに重点を置き進めている。このことは一般質問の進め方にも現れており、時間とコストを要してでも町政の課題等が町民と情報共有できるようシステムが構築されている。

さらに、議会による執行機関への政策提言をはじめ、議員提案条例の制定など、二元代表制の機能を十分生かしながら議会運営を進めており、当町議会としても、町民との対話の機会を増やししながら、条例や政策も含め議員提案できるよう進めていく必要がある。

議員の経験年数では全員が2期以下であるが、オンライン会議の試行をはじめ、議場コンサートの実施など、新しい視点に立った取り組みが行われ参考となるものであった。

また、取手市議会においては、早稲田大学マニフェスト研究会による議会改革度ランキングが2年連続全国1位で、ICTを活用したオンライン会議の先進地である。早稲田大学など4者と協定を締結した「デモテック宣言」や、事業者と「音声テック関連技術提携協定」を行い、ICT化のさらなる推進を進めている。

都市部であることや若年世代が多いという要因もあり、オンラインの活用は必要なツールであるものと推測する。一方で、対面方式による会議は議会運営の基本であり、傍聴も含め一つの会場で執行機関や議員が議論する過程は元来の民主主義の姿と思われる。加えて、ネット弱者が存在することも考慮しなければならない。

今後、ICT化を進めていくことは、時代の流れではあるが、住民主導の議会であることが理想とするならば、住民の声を広く吸い上げて進めていかなければならない。

当町議会としても、委員会において、大規模災害や伝染病発生時等におけるオンライン会議の実施が喫緊の課題であり、先進地の内容等を精査しながら、今後「松前町議会委員会条例」の改正を進めていく必要がある。

(2) 議会だよりの編集について

那須町議会においては、全国町村議会議長会による令和3年度町村議会広報コンクールで「奨励賞」を受賞し表彰されている。議会基本条例に位置づ

ける広報活動の一環として、町政に関わる重要な情報を町民に届けるため、その充実強化に取り組んでおり、内容も「各常任委員会の動き」をはじめ、「町民及び傍聴者の声」、さらには、議員が町内を巡回し報告する「議員見聞録」など特色のあるものを掲載している。

さらに、平成31年からは、設置している議会広報モニターからの意見を参考として、写真を多用し、文書を簡潔にするなど様々な工夫を重ねるとともに、令和3年11月号からは、「縦書き・横書き」「右綴じ・左綴じ」という基本的な編集方法について、大きく変更している。

また、取手市議会においては、会議録の文字起こしにAI音声認識システムを活用していることから議会だよりの作成に時間短縮が図られ、本会議の翌月には発行できるようになっている。紙媒体は、概要版として配布されており、詳細については、紙面上のQRコードを読み取ることで、議会ホームページにアクセスされ内容が確認できるようになっている。

SNSによる情報発信を多用していること、さらには予算面や都市部という地理的な観点から全戸配布となっていないものと推測するが、議会広報として発行するのであれば、原則として全戸配布すべきものとする。

当町議会としても、議会モニターの意見を参考としながら進めており、紙面上のQRコードの読み取り機能についても実施している。今後は将来的なデジタルツールの活用について検討を行うとともに、「町民及び傍聴者の声」等の新しい視点や綴じ方などの基本的な編集方法について研究を重ね、全体的なオールカラー化も含め読みやすい紙面づくりとなるよう進めていく必要がある。